慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	近代日本研究会編『昭和期の軍部』(年報・近代日本研究一・一九七九)
Sub Title	The military in the Showa period
Author	池井, 優(Ikei, Masaru)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1980
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.53, No.8 (1980. 8) ,p.152- 157
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19800815-0152

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

近代日本研究会 編
『昭和期の軍部』
（年報・近代日本研究一・一九七九）

一

昭和史研究はさまざまな制約をかかえながらも着実に発展しているといえよう。制約の第一は時代が新しいために資料に問題があることである。時代が新しいだけに資料は多いが、信用するに足る第一次資料たりえなかつたり、関係者が存命中で公開がはばかられたり極東国際軍事裁判以後おびただしく出された回想録の類が、自己弁護か一面的に過ぎるきらいがあつたり、はなはだしきにいたつては戦争犯罪の証拠となるおそれのあるものを意図的に焼却したり、あるいは戦災で失われたりしたものも少なくないということである。だが逆にいえば戦後三五年を経過し、新資料の発掘が行われること、存命中の関係者にインタビューが可能なことなどによつて未知の資料を利用できるという喜びもある。

制約の第二は現代史研究につきもののイデオロギーの束縛である。「皇国日本」の「鬼畜米英」に対する正義の戦い＝「大東亜戦争史観」が敗戦を境に、「民主主義」の「軍国主義」に対する正義の戦い＝「東京裁判史観」、また戦前・戦中まかり通つた皇国史観に対するマルクス主義史観が近現代史を著しくゆがめたものとしてきた。まさにイデオロギーが土足で歴史研究の中に入りこんでくる状況すらあつたのである。

昭和史研究をイデオロギーの束縛から解き放そうという試みは何度か行われた。遠山茂樹、今井清一、藤原彰三氏共著の『昭和史』（岩波新書）（昭和三〇年）に対する文芸評論家亀井勝一郎氏の「この本には人間が描けていない」との批判が、著者の反批判、さらに歴史学者、政治学者を巻き込んでの「昭和史論争」へと発展していつたことは記憶に新しい。

昭和史研究の中でも研究対象がこと軍部となると、そうした制約はより一層強くなつてくる。戦争責任を全て軍部に押しつけ「悪玉」の役割を担わせたため、その政治的役割を学問的に評価することはほとんどなされていなかつたといつて良い。皇道派と統制派との対立、あるいは二・二六事件に代表される軍青年将校のクーデターの研究はあるが、軍の演じた政治的役割を解明したものはさほど多くない。

この度刊行された近代日本研究会による『昭和期の軍部』はこうした意味において注目すべき著作である。

二

本書の内容は次のようである。

特集・昭和期の軍部
陸軍『革新派』の展開
陸軍派閥対立（一九三一～三五）の再検討
―対外・国防政策を中心として―　佐々木　隆
「統制派」の「経済政策思想（イデオロギー）」
―新庄健吉の場合―　北岡　伸一
国策統合機関設置問題の史的展開
―企画院創設にいたる政治力学―　塩崎　弘明
防共協定強化交渉と独ソ不可侵条約
―いわゆる「複雑怪奇」問題を中心として―　御厨　貴
国民義勇隊に関する一考察　野村　実
昭和一七～二〇年の近衛―真崎グループ　照沼　康孝
史料紹介
「真崎甚三郎日記（消光録）」（昭和十三年）　伊藤　隆
研究論文
維新政府成立直後における岩倉具視の政治行動　板垣　哲夫
地方政治における選挙の過程　川人　貞史
書評・学界動向
一九三〇年代イギリスの東アジア政策をめぐつて　木畑　洋一
ゴードン・バーガー『日本における政党の権力喪失過程一九三一―一九四一』　御厨　貴

本書の性格からして特集の部分に収められた七編の論文のうち興味あるものを中心に書評の筆をとることをお許しいただきたい。

佐々木論文は従来の通説――大正末年から続いてきた宇垣系勢力の時代は、昭和六年末の荒木陸相の登場とその後の一連の党派的人事によつて幕を閉じ、「皇道派」の時代が始まる。しかし、「皇道派」の全盛も長くは続かず、八年秋の「五相会議」での政治的敗北を機に「統制派」の台頭が認められるようになる。そして「統制派」は「皇道派」と数々の暗闘をくり返した後、二・二六事件の収拾とそれに伴う「粛軍」で決定的勝利をおさめる――に対し、これでは大まかな「陸軍小史」としては有効であつても、説得的でない部分、あるいは看過されている部分があまりにも多いとして次のような点に注目をして分析したものである。

第一は「皇道派」と見なされてきた人々の離合集散とその原因・理由の問題・すなわち荒木貞夫・真崎甚三郎・林銑十郎の三将軍は本来「三位一体」とされ、「皇道派」の中心的存在と考えられてきたが、荒木・真崎・林とが昭和九年初頭以降なぜ「対立」するようになるのか、あるいは従来いわれているように本来的に「一体」であるのか等疑問の点が少なくない。第二に当初「皇道派」の中堅幕僚と見なされていた永田鉄山・東条英機等が荒木・真崎等と袂を分かち、やがては元来荒木直系の様に考えられていた鈴木貞一もこれに加わつて「統制派」の中核を形成してゆくに至る過程及理由につい

ても判然としない点が多い。第三に両集団を構成する高級将官・中堅幕僚・青年将校の関係、それぞれの対人態度・理念の共通性と落差についても再検討を加える必要があるとして分析を進める。さらに本論文は「宇垣系」勢力の問題についても論ずる。「宇垣系」は「皇道派」と「統制派」の暗闘以外に第三勢力として考えることができないのか。すなわち宇垣系＝陸軍本流を主題とした問題点を摘出する。佐々木氏は諸集団の利害が最も端的に表われる人事問題を主な指標として「南次郎日記」「真崎甚三郎日記」「鈴木貞一日記」などの新資料をもとに分析を加え、一種の「問題点の交通整理」を試みる。宇垣一成とその周囲に形成された人間集団およびその「二次系」を総合する『陸軍本流』の形成、一方長州閥専横への批判の中から生まれ、陸大出身者による「人事の会」はその後曲折を経て「一夕会」として再発足し、三月事件、一〇月事件を経て荒木陸相の登場、荒木を中心に真崎・林を加えた政治集団の形成、佐々木氏の言葉を借りると「原初皇道派」が形成され、陸軍本流派と対立、この「原初行動派」が荒木・真崎と林の関係が悪化するにつれて分化し、林・永田鉄山の主導する「初期統制派」が成立、陸軍本流と初期統制派が連合して皇道派を要路から駆逐していく状況が綿密に検討される。

南日記を基本資料に使用し細かい人事の動きを逐一追っていく手堅い作業は驚嘆に価するが、次に紹介する北岡論文と並んで、権力を志向して離合集散の激しい派閥が、人事あるいは政策面でこれほどはっきり独自の立場を発揮しうるのか若干の疑問が残る。

北岡論文は陸軍の宇垣系勢力を代表する存在であった南次郎を中心に陸軍内の派閥対立を分析し、それが日本の政治におよぼした影響を考察したものである。佐々木論文が人事を中心とする分析を行ったのに対し、北岡論文は国防政策および対外政策における一致や相違の側面を重視する。従来ほとんど行われていなかった政策面での分析の目新しさ、さらには政策面での分析によって、陸軍内での派閥対立と日本政治全体との変動を統一的に把握できるという利点が本論文の特徴である。とりあつかった時期は荒木陸相時代（昭和六年一二月～九年一月）を中心とし、その前後南の陸相就任（六年四月）から皇道派の没落、すなわち南の関東軍指令官就任（九年一二月）乃至一〇年八月人事までである。陸相に就任した南は宇垣系勢力の相当部分と南独自の勢力を結集し軍制改革と満州問題を中心に政策を展開しようとした。軍制改革は装備の近代化と共に軍隊の満鮮移駐である。満鮮移駐は財政的にも国際政治的にも、時の政府の方針と相容れないものであり政府の反対に会うが、満州事変の開始で状況は一変し、内閣は譲歩することになる。一方南の満州問題解決方針は軍制問題と密接に結び付き、国内世論の形成、国際環境の調整を含めて漸進論の立場であった。しかし満州事変勃発後は満州の独立・日中両国の直接交渉による連盟の干渉排除・北満鉄道以北および錦州以西への進出反対の方針を貫こうとしたが、こうした漸進的な満州政策は消極策と見られ、やがて南をめぐる反対派の結集および南の退陣につながる。荒木を中心とする軍制改革反対論者、急進的満州政策を主張する関東軍幕僚、これに連って国内改造を要求し、や

がて一〇月事件を引き起す桜会を中心とする勢力などが浮上してくる。しかし荒木の陸相就任と人事異動による皇道派支配の確立は南の反発を呼び、対立の激化と均衡が成立する。やがて荒木陸相は政策的行き詰りに直面し、病気を理由に辞任する。皇道派、南系双方の思惑によって後任には林教育総監が就任し、人事も中道的なものとなる。一方若槻内閣の崩壊とともに陸相の地位を去った南は、昭和六年一二月下旬から七年一月初旬にかけて満州視察旅行を行い、満州の独立国家化についての信念を深めさらに満州に対する指導体制の確立、すなわち都督府設置の必要を確信するにいたる。この二つを推進しうる人物として南は内田満鉄総裁に注目し接近する。宇垣は内田によって展開された国際連盟との対決には批判的であったが、内田を支持した南は連盟という普遍主義的国際システムに対しては対決的であったものの、二国間関係の積み重ねとしての国際関係を改善していこうとする志向はあった。その具体化がフランスへの接近であった。満州に対する資本の導入・反英・対ソ牽制を含めての構想であった。ソ連の不可侵条約締結申し入れに対し、当初冷淡であった内田が積極的になったのは、南の影響があったと北岡氏は推論しているが、やがて対仏提携・対ソ接近は皇道派と南系の対立によって後退し、日本は連盟を脱退し国際的に孤立することになる。ここで皇道派の対外政策が提示される。皇道派は対ソ接近に反対する。すなわち日ソ不可侵条約の締結は日本の世論を「北守南進」に向ける可能性が強く、軍事力を背景とした「南進」は不可避的に揚子江流域で英米と衝突をする、したがって日ソ不可侵条約は締結してはならないというものである。さらに皇道派は英米との接近を考え、そのためにも中国、すなわち国民党に接近することが望ましいと考えていた。同時に皇道派は対ソ国防政策についていくつかの案を提示する。しかし広田外交にこめられた皇道派の対外政策は南系の復興と統制派の台頭によって打ち砕かれる。

北岡論文は対外・国防政策体系を前提として分析した結果、従来の通説、宇垣系支配→宇垣系の没落・初期皇道派の支配→初期皇道派からの統制派の分離・皇道派と統制派の対立→統制派の支配に対し、この時期、一貫して底流をなしていたのはむしろ二つの対外・国防政策の間の対立であったとする分析は明解である。しかしその後の「粛軍」は陸軍内部から派閥の存在を除去したが、同時に陸軍内部の核となり、陸軍と他の政治集団を結びつけうる政治的軍人の全てを排除してしまった。二・二六事件以後対外政策・国防政策は次々と提唱されたものの諸政策の体系性・整合性が欠け、また陸軍内外に対してこの政策体系を実現していく権力核が消滅してしまった。北岡論文は著書『日本陸軍と大陸政策―一九〇六―一九一八年』で示した綿密なアプローチを展開している。

佐々木、北岡両論文に紙数を使い過ぎた。以下他の論文について簡単に問題点を指摘したい。塩崎論文は、統制派の中心人物であり国家総動員体制を手掛けた永田鉄山の直系といわれる新庄健吉の経済政策イデオロギーを彼の「関係文書」―報告書、論文の草稿、日記、書簡、メモ―から追ったものである。一経理官にしか過ぎない新庄は影響力という点では検討の余地もあろうが、永田・武藤につ

らなる人脈という点から考え、軍部の経済政策思想ひいては戦時経済研究、昭和戦時期の解明へ一つの方向を示している。御厨論文は、本論文集の中でも注目すべきものの一つである。従来断片的にしか扱われてこなかった昭和十年代の機構改革問題を新しい統合主体創設への模索過程ととらえ、近衛新体制問題などと同様、思想的背景を有する問題として位置づけようと試みている。従来全く知られていなかった第一次資料を基礎に国策統合機関設置問題を企画院をケースにとり、それをめぐる政治過程を詳細に分析し、見事に成功している。しかも大蔵省が企画院の創設とその後身の解体とを巧みに運用することで、戦後の経済成長路線を推進することができたという意味で、戦後日本の統治構造の原点を明らかにするという今日的意義も本論文は持ち合わせている。野村論文は他の論文とはいささか異質である。一九七一年七月の劇的なニクソン訪中発表に対する日本人の驚き、いわゆるニクソン・ショックと一九三九年八月独ソ不可侵条約が調印された折の平沼内閣の「複雑怪奇」声明に共通点を見出し、一九三九年当時の日本の政策立案者の実体を、現地、内閣、軍部（陸、海軍）と軽快な筆致でフォローしたものである。他の論文のような重苦しさはなくかえつて大筋をすつきり浮き上らせている。照沼論文も、これまで殆んど扱われなかつた太平洋戦争末期の女子を含む国民統合組織＝国民義勇隊の組織の実体、組織過程を追つたものである。同隊が官庁間の主導権争いのため一元的な組織化をなし得ず、戦闘隊への転換も結局できなかつたことが克明に描かれている。伊藤論文は、本書の実質的編集者であり、永年手掛けた問題の延長線上にあることもあつて、野村論文を除く他の論文が速球一本槍の全力投球であるのに較べ、カーブ、チェンジ・アップを混えた余裕のある好論文である。真崎日記から昭和一七―二〇年の近衛グループの政権構想がきれいに整理されて提示される。

三

本書の価値はどこに求められるであろうか。

第一は、「真崎甚三郎日記」、「南次郎日記」、「新庄健吉関係文書」、「星埜守一日記」、「阿南惟幾関係文書」などのプライベート・ペーパー、「海軍省調査課資料」、「外務省記録」などの公文記録等これまで殆んど使用されることのなかつた第一次資料を発掘し最大限に利用した点である。

第二は、これまで等閑視されてきた問題が取り上げられて研究の対象とされ、分析のメスが加えられた点である。昭和一〇年代の「軍部」研究、特に太平洋戦争中の軍部については従来殆んど手がつけられていなかつたが、企画院を取り上げた御厨論文、国民義勇隊の照沼論文、昭和一七～二〇年の近衛―真崎グループを扱つた伊藤論文はこうした空白を埋める典型である。

第三は、分析の視角乃至方法論がざん新な点である。従来の研究がともすれば、軍部＝悪玉論を実証する、あるいは軍内部の葛藤を謎とき風に解明することに力が注がれていたのに対し、収録された各論文はすべて実証主義の立場を貫くと同時に、政治学、歴史学の枠組を使つて通説への挑戦、解釈のし直しを行つている。

若干の問題もないわけではない。プライベート・ペーパーに依拠するあまり、例えば南次郎の果した役割が強調され過ぎていはしまいか、細かくフォローし過ぎたあまり、人事移動、人脈に関心を集中し権力闘争のため離合集散が常であるグループ「気の合つた同士」の集合体を「政策のための単位」として過大評価した点があるのではないか。

さらに欲を言えば、本書の成立について詳細な説明がほしい。「年報近代日本研究」の第一巻である以上、編者となつている近代日本研究会とはいかなる組織なのか、本書が刊行されるにいたるまでのテーマの選択、定例研究会の開催、原稿の相互調整などがどう行われたのかまた今後同研究会はいかなる研究を行うのか、本書をひもとく者にとつて誰しも知りたい点であろう。そうした問に応えるには伊藤隆氏の編集後記は簡単に過ぎる。

本書については、『軍ファシズム運動史』をはじめ「軍部」研究の先駆的業績のある秦郁彦氏、防衛庁戦史部の波多野澄雄氏などが近く批評の筆を執ると聞いている。専門的立場からの書評は両氏に譲りたいが、本書の刊行によつて日本における「軍部」研究が質、量共に一層推進されたことを喜びたい。

（山川出版社・一九七九年・三五〇〇円）

池井　優

Peter P. Ekeh
Social Exchange Theory

『社会的交換理論』

P・エケ著
小川浩一訳

社会学は進歩してきたのであろうか。社会現象を理解しようと試みるとき、この素朴な疑問を感ずることが往々にある、これには二通りの答を得ることができるであろう。社会学の展開をふりかえれば、諸理論の出現に裏づけられて社会現象全体の考察がある程度可能になると共に、特殊な社会関係の解明はなしうるようになつてきている。産業社会学の貢献などが後者の典型であり、社会の特定領域ないし特定集団内における人間関係については、応用可能な経験的知識と技法とを社会学は所有しているのである。それゆえ、社会学の発展をこうした側面に見出すのであれば、先の疑問に対して肯定的に答えることができよう。また、構造機能主義や社会体系論などの諸理論は、不十分ながら、現にある社会全体の仕組をかなりの程度まで解明することはできるのである。この点についても、初期社会学からみれば一段の進展であるとみることができよう。しかしながら、これまでの社会学が成果をあげてきたのは、極めて部分的な領域における研究であるか、社会全体に関する限定された理論構